

分類コードに関する調査（案）

1. 調査目的

現在、建築 BIM 推進会議の部会 4において、BIM データの分類体系として Uniclass2015 の日本語訳を行っている。一方、BIM ライブラリ技術研究組合 (BLCJ) の「BLC-BIM オブジェクト標準 (Ver1.0)」における分類コードは、建築分野は Uniclass2015、設備分野は CI-NET の分類コードを中心に導入している。また、国内の建設企業で BIM 等の業務で分類コードを導入している企業は、各企業独自の分類コードを導入している。

今後、Ver2.0 をまとめるにあたり、部位・部材間の連携のみならず、意匠・構造・設備間の連携、企画・設計・積算・施工・引渡・維持管理・運用・点検・改修等の連携を踏まえて、各企業が統一的に柔軟かつ効率的に運用できるような分類体系を整理する必要があるため、現状の国内 BIM の分類コードの活用状況を調査・分析するものである。

2. 調査対象

- ① 部会 4 (Uniclass2015)
- ② CI-NET 建設資機材コード
- ③ RIBC の分類コード
- ④ LCC データベース
- ⑤ 建設物価
- ⑥ 民間企業

3. 検討の視点

- ・ 分類の仕方 (分類のルールとその考え方等)
- ・ コードの形態 (桁数、形式等)
- ・ コードによって定義される情報の詳細さ
- ・ 他のコードとの互換性等
- ・ コード体系構築に向けての課題

4. 調査結果 <公的機関>

検討の視点	部会 4	CI-NET	RIBC	LCC	建設物価
分類の仕方	・テーブル構成が明解でファセット型定義がしやすい	・取引のため、内部処理のため	・積算数量調書の構成による	内部処理のため	取引のためか
コードの形態	アルファベット 2 桁+数値 2~8 桁	14 桁+可変長	・細目名称、摘要名称、単位ごとにコードを付与 ・細目名称=労務単価、資材単価、施工単価等で構成、可変長 ・摘要名称=ケタ×6 個のブロックで構成	9 桁	10 桁
定義される情報の詳細さ	部位・部材以外にも幅広く定義されており、図面作成以外の様々な場面で活用可能	・契約に必要なレベル ・製品名は特定されない ・仕様、材料・機器が特定されている	・契約図書に必要十分なレベル ・製品名は特定されない ・仕様、コストは把握できるレベル	・中長期修繕計画作成に必要なレベル ・製品名は特定されない ・仕様、材料・機器がある程度特定されている	契約に必要なレベル ・製品名は特定されない ・仕様、材料・機器が特定されている
互換性等	・国内のコードとの互換性を上げるためには追加のコードが必要	仕様、材料・機器が明示されていれば互換性あり	仕様、材料・機器が明示されていれば互換性あり	仕様、材料・機器が明示されていれば互換性あり	仕様、材料・機器が明示されていれば互換性あり
課題	・国内で使用頻度の高い部位・部材等でコード化されてないものは追加が必要	建築分野の分類が存在しない		・詳細なコード体系を概略化させたもの ・複数のコードがこのデータベースのひとつの情報に対応	

＜民間企業の例＞

検討の視点	事例 1	事例 2	事例 3
コード体系	科目コード、部位コード（大・小部位）、業種費目コードの 3 類型	部位別コード、材料・機器コードの 2 類型	BIM の分類コードはないが、材料・機器コードはある
科目コード	工事費目ごとに、土工事、地業工事、鉄筋工事…と分類	—	—
部位コード	大部位（屋根、床、壁…）、小部位（屋根雑、立上り、踊場…）に分け、材・労・運搬費・資機材とルール付け	CI-NET に準拠して内訳明細の各単品に付与（屋根・屋上、床、巾木、壁…）	—
材料・機器コード	業種費目コードとして、内訳明細にまとめ、実施予算等に活用	内訳明細の各単品に複合単価となる項目で親子の関係を示す「複合ビット」を付与（部屋、部位、エリア、内外、共専、工種、他）	統合管理コード 8 桁+ 2 桁（一部さらに+2 桁 or +4 桁）のコードで材料・資材を管理
システムの関連性	3 種類のコードにシステムの関連性はなく、地域や案件ごとに設定	2 コードの関連については未対応だが、部屋、部位、エレメント複合ビット等で関連は追える	